

目次

税制改正大綱の概略と改正スケジュール	1
主な税制改正のスケジュール ①法人税	2
主な税制改正のスケジュール ②所得税	3
主な税制改正のスケジュール ③相続税・贈与税・消費税	4
平成27年度税制改正大綱 概略 ①法人税	5
平成27年度税制改正大綱 概略 ②所得税	6
平成27年度税制改正大綱 概略 ③相続税・贈与税	7
平成27年度税制改正大綱 概略 ④住宅土地税制	8
平成27年度税制改正大綱 概略 ⑤消費税・その他	9
法人税	11
中小企業者等の法人税率の特例の拡充	12
欠損金繰越控除制度の縮減・拡充・新設	13
受取配当等益金不算入額制度の見直し	14
研究開発税制の控除限度額拡大の恒久化および控除率の拡大	15
研究開発税制の特別試験研究費の範囲拡大	16
所得拡大促進税制の拡充	17
外形標準課税の拡充①	18
外形標準課税の拡充②	19
法人事業税の税率の改正に伴う負担変動の軽減措置	20
地方における企業の拠点強化を促進する特例措置の創設①	21
地方における企業の拠点強化を促進する特例措置の創設②	22
国家戦略特区における特例措置の拡充	23
福島再開発投資等準備金	24
円滑・適正な納税のための環境整備	25
その他の租税特別措置等 ①法人税関係：拡充	26
その他の租税特別措置等 ②法人税関係：延長・廃止・縮減等	27
その他の租税特別措置等 ③法人税関係：廃止・縮減等	28
その他の租税特別措置等 ④法人税関係：廃止・縮減等	29
その他の租税特別措置等 ⑤法人税関係：廃止・縮減等	30
その他の租税特別措置等 ⑥地方税関係：拡充・廃止等	31
その他の措置 法人税関係①	32
その他の措置 法人税関係②	33
その他の措置 法人税関係③	34
その他の措置 法人税関係④・地方税関係	35
国際課税	37
外国子会社配当益金不算入制度の見直し	38
外国子会社合算税制等の見直し	39
クロスボーダー組織再編に係る特定軽減課税外国法人の 定義の見直し	40
国際課税 その他の改正	41
相続税・贈与税	43
住宅取得等資金に係る贈与税非課税枠等の拡大・延長①	44
住宅取得等資金に係る贈与税非課税枠等の拡大・延長②	45
住宅取得等資金に係る贈与税非課税枠等の拡大・延長③	46
住宅取得等資金に係る贈与税非課税枠等の拡大・延長④	47
結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置①	48
結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置②	49
教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の見直し	50
その他の相続税・贈与税の改正	51

目次

個人所得課税	53
ジュニアNISAの創設	54
NISAの拡充	55
エンジェル税制の適用対象となる株式会社の範囲の拡充等	56
国外転出をする場合の譲渡所得等の特例の創設①	57
国外転出をする場合の譲渡所得等の特例の創設②	58
国外転出をする場合の譲渡所得等の特例の創設③	59
山林所得に係る森林計画特別控除の延長・縮減	60
日本国外に居住する親族に係る	
扶養控除等の書類の添付等義務化	61
確定拠出年金法等の改正に伴う措置	62
ふるさと納税の拡充	63
財産債務明細書の見直し	64
住宅土地税制	65
住宅ローン減税の適用期限の延長	66
住宅ローン等以外の減税の適用期限の延長	67
譲渡所得の拡充等	68
特定の資産の買換えの場合等の課税の特例	69
不動産に関するその他の改正（登録免許税①）	70
不動産に関するその他の改正（登録免許税②）	71
不動産に関するその他の改正（固定資産税）	72
不動産に関するその他の改正（不動産取得税）	73
消費税	75
消費税率の変更および軽減税率導入の検討	76
国境を越えた役務の提供に対する消費税の課税の見直し①	77
国境を越えた役務の提供に対する消費税の課税の見直し②	78

その他	79
マイナンバーが付された預貯金情報の効率的な利用	80
マイナンバー制度に伴う添付書類の簡素化	81
国税関係書類のスキャナ保存制度の見直し	82
車体課税の見直し・延長	83
保険契約の異動に関する調書の創設等・調査手続きの見直し	84
平成27年から適用される相続税・贈与税の改正ポイント	85
相続税の基礎控除の見直し	86
相続税の税率構造の見直し	87
相続税早見表 ①相続人が配偶者と子の場合	88
相続税早見表 ②相続人が子のみの場合	89
未成年者控除及び障害者控除の見直し	90
贈与税の税率構造の見直し①	91
贈与税の税率構造の見直し②	92
相続時精算課税制度の見直し	93
小規模宅地等の評価減の特例の見直し①	94
小規模宅地等の評価減の特例の見直し②	95
事業承継税制①	96
事業承継税制②	97
事業承継税制③	98